

# 全国女性会館協議会について

2023年3月30日

全国女性会館協議会

# 目的&沿革

## 《全国女性会館協議会》

全国の男女共同参画センター、女性センター、女性会館（以下、男女共同参画センター等）を結ぶ民間のネットワーク組織

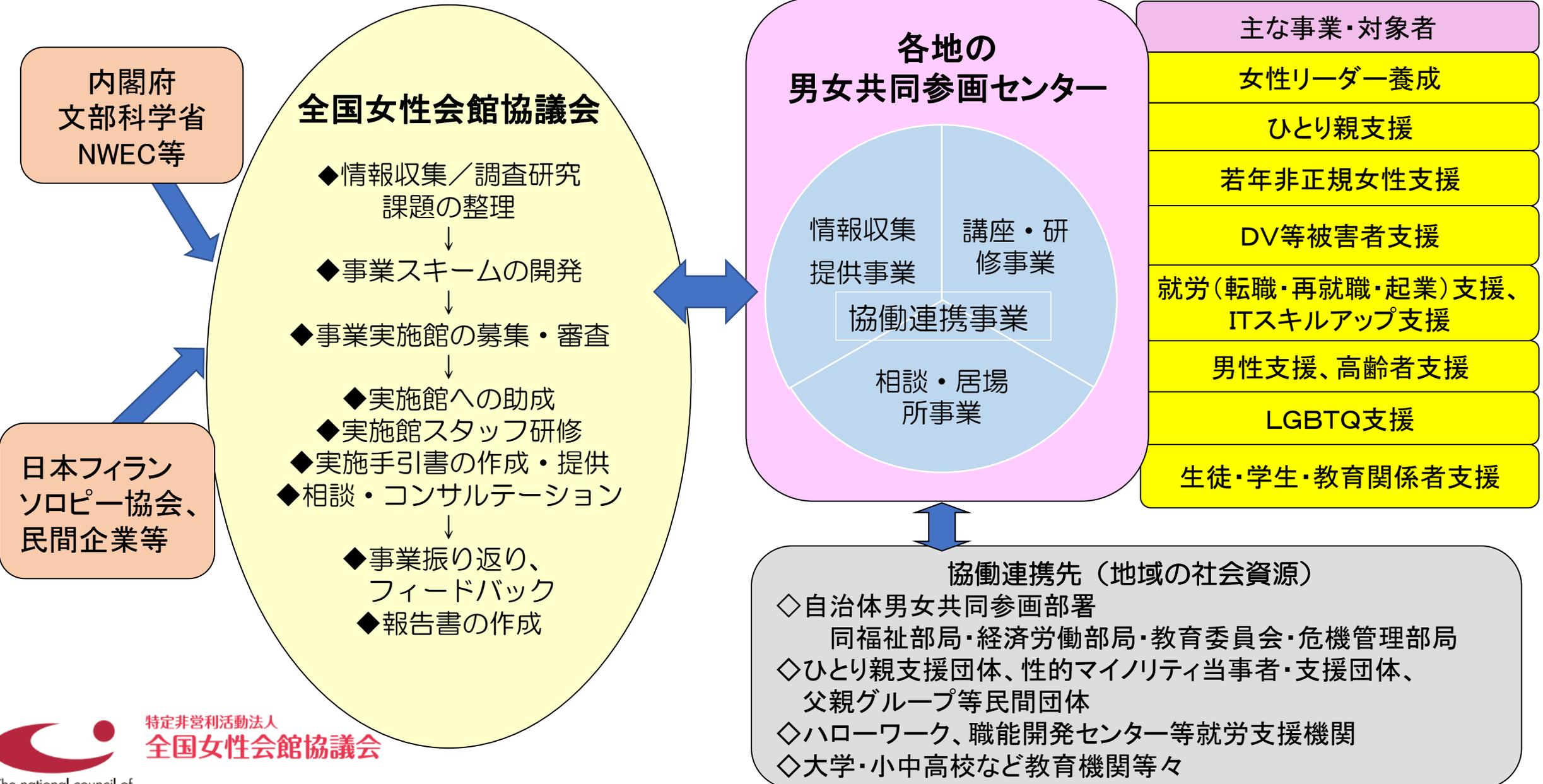
男女共同参画に関する事業や組織運営、人材に関する専門的な研修、情報発信、調査研究等を実施

## 《沿革》

- 1956年 「婦人会館を語る会」として発足（1961年「全国婦人会館協議会」、2001年「全国女性会館協議会」へ名称変更）
- 1957年 「第1回全国大会」開催（以後、毎年開催）
- 1997年 文部科学省委託「女性関連施設に関する総合調査」実施（以後、2002年まで6年にわたり、女性関連施設の学習・研修事業、情報・相談事業等について調査研究事業を受託）
- 2006年 男女共同参画センター等の中間支援組織として規約改正（2008年 特定非営利活動法人として組織変更）
- 2016年 男女センターにおける防災相互支援システムの運用開始
- 2018年 文部科学省委託「男女共同参画推進の学び・キャリア形成支援事業」（以後、2019年まで）
- 2020年 内閣府委託「災害時における男女共同参画センター等の相互支援ネットワーク」（現在まで）



# 全国女性会館協議会⇔各地の男女共同参画センターにおける事業スキーム



# 全国女性会館協議会の事業概要

- 研修事業 : 全国の男女共同参画センターを対象に実施する、地域のニーズに基づいた事業ノウハウ、マネジメントに関する研修事業
- 助成事業 : 全国女性会館協議会が中間支援組織として、各地の男女共同参画センターへ先進的事業を開催するための事業ノウハウや助成金を提供する事業
- 調査研究事業 : 会員館の現況調査や男女共同参画に関する喫緊の課題を反映した毎年の調査、及び内閣府や文部科学省等からの委託による調査研究
- 全国大会 : 全国の男女共同参画センター間の情報共有・意見交換、研究協議を目的として、各地の男女共同参画センターとの共催により毎年開催する事業
- 防災関連事業 : 東日本大震災を契機に実施している、男女共同参画の視点での防災関連事業。現在は、内閣府委託「災害対応における男女共同参画センター相互支援ネットワーク事業」として実施
- その他、情報発信、コンサルテーション事業

男女共同参画センター等の現場のニーズに基づいた事業ノウハウ、マネジメントに関する下記事業を、全国の男女共同参画センター関係者を対象に、各地の男女共同参画センターとの共催、あるいは全国女性会館協議会事務局主催で、毎年、実施。【 】は2019年以降の共催センター

## ➤ 男女共同参画事業に携わる方のための基礎・実践研修

男女共同参画センターや関連部署で初めて働く方、または学び直しを求めている方に向けての研修  
【大阪府立男女共同参画・青少年センター】、2020年以降は協議会事務局主催によりオンライン開催

## ➤ 広報・情報事業担当者のための課題解決・実践研修

男女共同参画センターで広報・情報事業に携わる方を対象に、課題を洗い出し、今後の展開を具体的に検討する研修

【秋田県中央男女共同参画センター】 【新潟県女性センター】 【福岡県男女共同参画センター】  
【吹田市立男女共同参画センター】 【とよなか男女共同参画推進センター】

## ▶ 相談事業担当者・同管理職者の実践研修

相談事業をマネジメントする視点から、自センターの相談事業の課題を洗い出し、対応の具体策を実践的に探る研修

【大田区立男女平等推進センター】 【川崎市男女共同参画センター】

【石巻復興援ネットワーク】 【名古屋市男女平等参画推進センター】

## ▶ 災害（復興）・防災と男女共同参画に関する講師養成研修

男女共同参画の視点を入れた災害（復興）・防災に関する研修講師として地元で活動する男女共同参画センタースタッフを養成する研修

【こうち男女共同参画センター】 【浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター】

2021年以降は協議会事務局主催によりオンライン開催

## ▶ 男女共同参画推進リーダー研修

国立女性教育会館主催の標記研修事業の一部共催。毎年次年度リーダー研修のテーマ、講師等の企画検討会を実施



民間企業からの寄付等の資金協力を得て、全国女性会館協議会が中間支援組織として、各地の男女共同参画センターへ先進的事業を開催するための事業ノウハウや助成金を提供する事業。

限られた予算・スタッフでは実施が難しい新規事業へのスタートアップとなり、支援が終了したのちも多くのセンターが同様の事業を継続・定着させている。

## 【これまでに実施した主な事業】

### ➤ 困難な状況にある女性のためのパソコン講座

全国の男女共同参画センター延べ84館で実施、受講者数は11,650人（2006年～2011年）

併せて『「女性と貧困」問題への女性・男女共同参画センターの取り組み パソコン講座ガイドブック』を制作（IT企業からの助成）

### ➤ 働きづらさに悩む若い女性のための生活自立・就業支援講座

働きづらさに悩む若い女性に対し、就業支援以前に対人関係を築くためのコミュニケーションスキルや生活自立のためのスキルを修得するための事業。（2014年～2015年）（金融機関A社からの助成）

併せて、ブックレット『“ガールズ” 自立支援ハンドブック』を制作



# 助成事業

【これまでに実施した主な事業】

➤ **働く母親を応援する男性・子どもの生活自立支援事業**

男性と子どもの家事・育児参加を促すワークショップ事業。延べ120以上の男女共同参画センターで実施（2012年～現在）（メーカーからの助成）

➤ **東日本大震災被災地への女性相談員派遣事業**

会員館の女性相談員を気仙沼市に派遣し女性相談窓口を開設（2014年～2015年）  
（カード会社からの助成）

➤ **大規模災害時における女性相談研修**

大規模災害時における相談対応のあり方を検証する研修事業（2015年）  
（カード会社からの助成）

➤ **シングルマザー応援フェスタ**

シングルマザーと子どもを応援する講座、相談、サロン等の総合イベント（2017年）  
（金融機関B社からの助成）  
併せて、ブックレット『豊かな国の女性の貧困化』を制作



「事業の基礎は調査から」をモットーに、毎年、会員館を対象にした独自の現況調査や男女共同参画に関する喫緊の課題を反映した調査を実施している。

会員館対象の独自調査は、結果を会員限定でホームページ上で公開。

《これまでに全国女性会館協議会自体で実施した会員対象の主な調査》

## ➤ 男女共同参画センター（会員館）の現況調査

会員館の予算、職員構成、施設状況、課題等を1960年代から毎年実施。

## ➤ 男女共同参画センター（会員館）課題別調査

特定非営利活動法人への移行後、2010年から毎年、喫緊の課題を取り上げ実施

- 「政治分野における男女共同参画の推進に係る調査」2017年
- 「広報事業に関する調査」2019年
- 「新型コロナウイルス感染拡大による影響と対応調査」2021年
- 「男性を対象とした事業の実施状況調査」2022年



会員館を対象にした現況調査や喫緊の課題を反映した調査を実施しているほか、長年にわたり、文部科学省、内閣府等からの委託等による調査研究を実施

《これまでに実施した国等からの委託による調査研究事業》

## ➤ 文部科学省

- 「女性関連施設に関する総合調査」（1997年～2002年）
- 「男女共同参画センター等における事業評価システムの開発と普及調査」（2010年～2011年）併せて、ブックレット『女性関連施設における自己評価』を制作
- 「女性関連施設における取組状況に関する調査」協力（2011年）
- 「学びを通じた女性の社会参画を促進するグッド・プラクティス収集調査」（2016年）
- 「男女共同参画推進の学び・キャリア形成支援事業」（2018年～2019年）

## ➤ 内閣府

- 「災害時における男女共同参画センターの役割調査」（2012年）

## ➤ 雇用・能力開発機構

- 「母子家庭の母等を対象とする公共職業訓練コースの開発」（2009年）



全国の男女共同参画センター同士の情報共有・意見交換、及び研究協議を目的として、各地の男女共同参画センターとの共催により、毎年開催。

2007年からは男女共同参画センターから「事業企画大賞」を募集し、全国大会席上で表彰。

## 《最近の全国大会共催センター・事業企画大賞受賞センター》

- 2018年 共催センター：沖縄県男女共同参画センター  
事業企画大賞：熊本市男女共同参画センター「男女共同参画の視点に立った防災：次への一歩」
- 2019年 共催センター：浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター  
事業企画大賞：京都市男女共同参画センター『GENDER HANDBOOK「必ず知ってほしい、とても大切なこと。性的同意」』の制作
- 2020年 共催センター：くまもと県民交流館パレア 男女共同参画センター  
事業企画大賞：静岡市女性会館「女性会館発！パープルリボンプロジェクト」
- 2021年 共催センター：秋田県中央男女共同参画センター  
事業企画大賞：札幌男女共同参画センター「さっぽろ若年女性支援ネットワーク「Cloudy」」
- 2022年 共催センター：川崎市男女共同参画センター  
事業企画大賞：浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター「はままつの「生理を学ぶ」」



東日本大震災を契機に、男女共同参画センターを対象とした男女共同参画の視点からの各種事業を実施。  
現在、内閣府委託「災害時における男女共同参画センター等の相互支援ネットワーク（相互支援ネット）運営に係る業務」として継続

## ▶ 調査

- 「男女共同参画センターにおける東日本大震災に関連しての活動に関する調査」（2011年）
- 「災害・防災における男女共同参画センター／女性センターの役割・位置づけに関する調査」（2012年、2013年、2015年）
- 「防災・復興における男女共同参画センターの相互支援システムに関する調査」（2014年）

## ▶ 助成・派遣等支援事業

- 被災者支援活動を実施する男女共同参画センターへの活動助成（2011年～2014年）
- 内閣府「東日本大震災被災地への男女共同参画センター女性相談員派遣」への協力（2012年～2017年）
- 災害（復興）・防災と男女共同参画に関する人材育成研修（2012年～現在）
- 災害時における男女共同参画センター相談事業研修（2012年～2014年）



## ▶ キャンペーン

男女共同参画センター「防災・復興キャンペーン “あるって、だいじ”」(2014年～2015年)

## ▶ 国連防災世界会議パブリックフォーラム

「男女共同参画センターにおける相互支援システムに関するシンポジウム」(2015年)

## ▶ 大規模災害時における相互支援システムの開発、全国展開

相互支援システム検討のための全国会議の開催(2014年)

相互支援システムの稼働開始(2015年～2020年)

男女共同参画の視点からの被災地支援人材育成事業(2021年)

## ▶ 内閣府委託「災害対応における男女共同参画センター相互支援ネットワーク事業」

全国展開できる「相互支援ネット」の運用開始(2021年)

全国の男女センターおよび担当部局に相互支援ネットの登録促進、581機関登録。(2021年)

相互支援ネット利用に係るブロック別オンライン研修(地方公共団体、男女共同参画センター等440機関参加。2021年)

